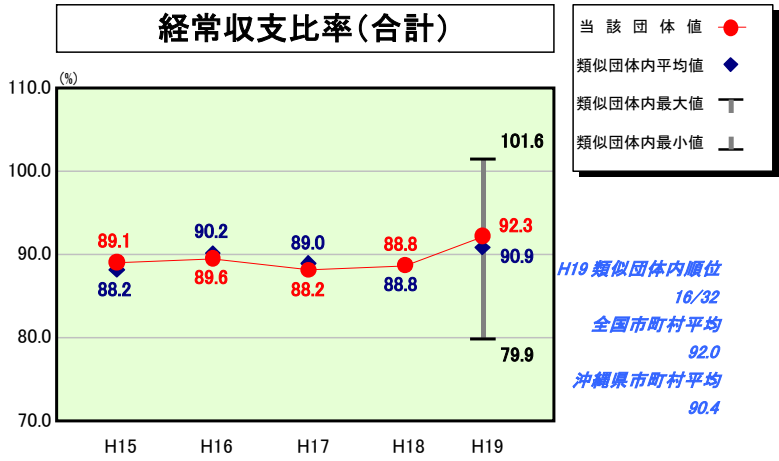


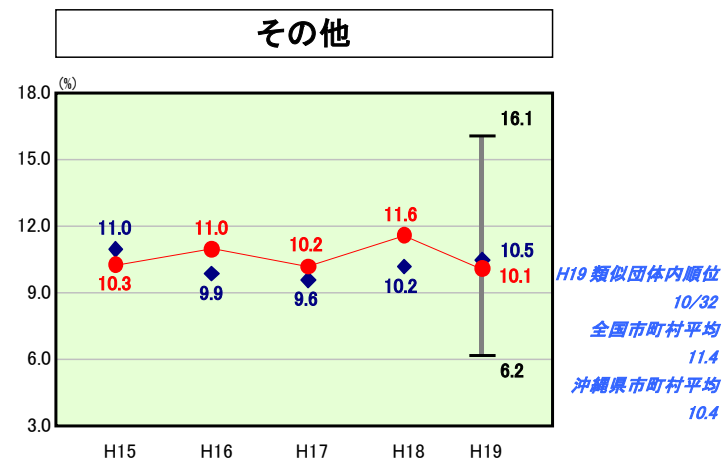
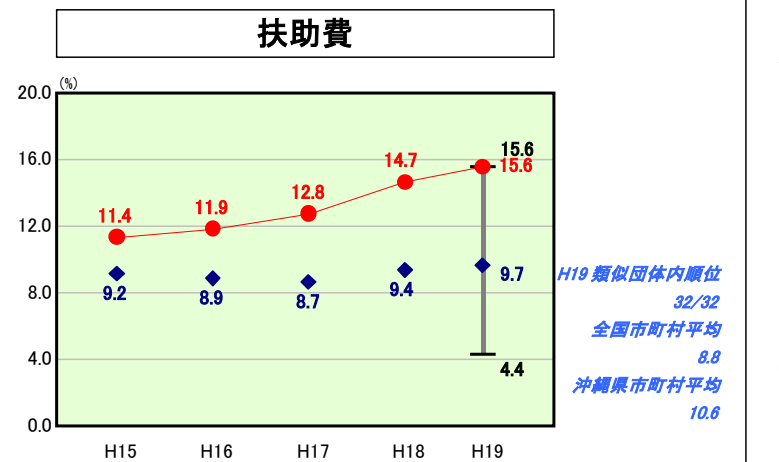
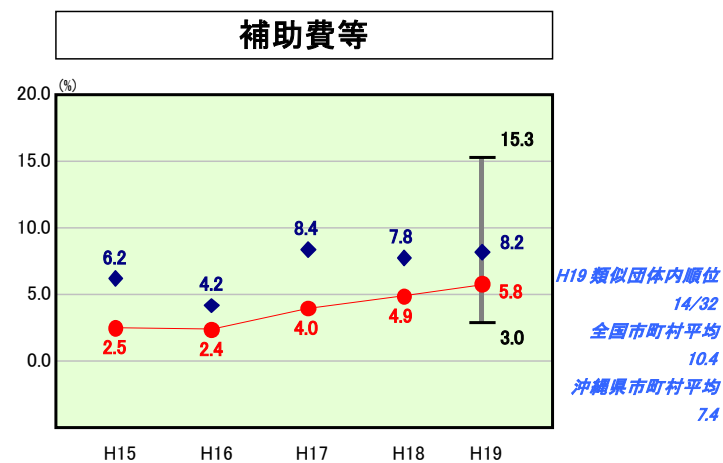
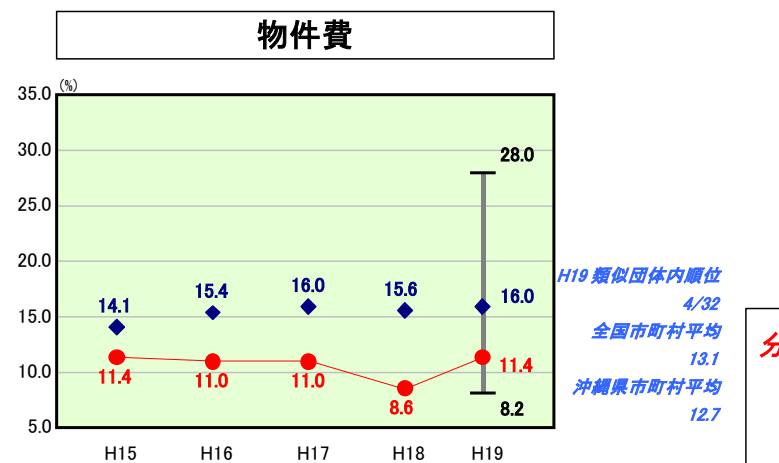
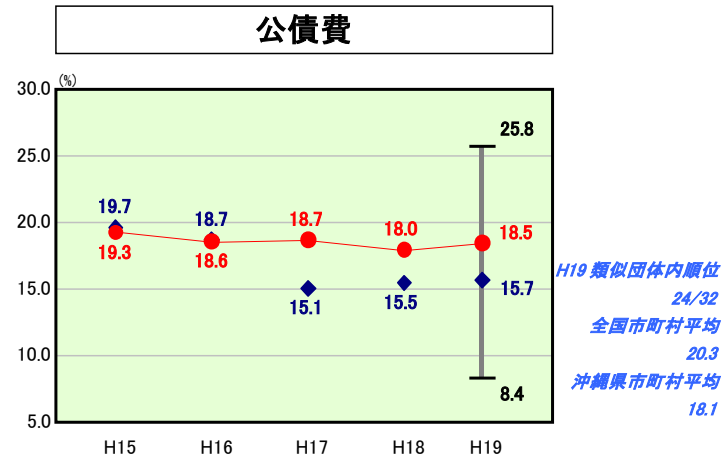
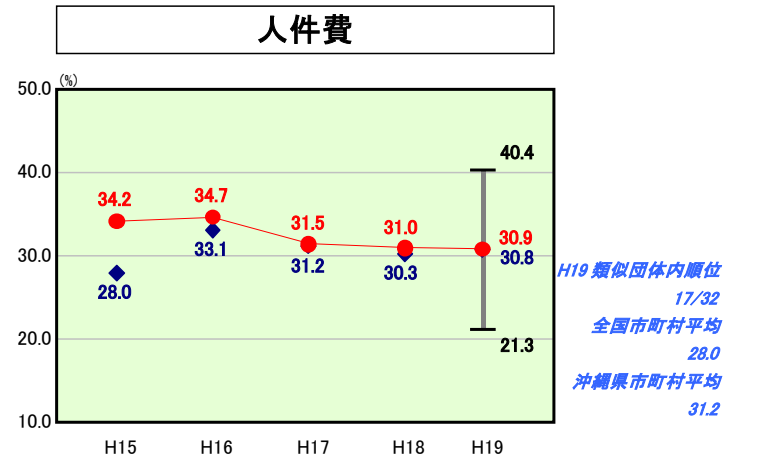
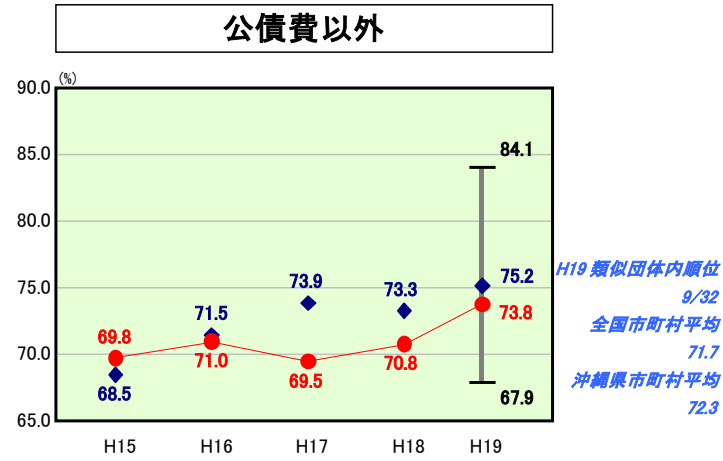
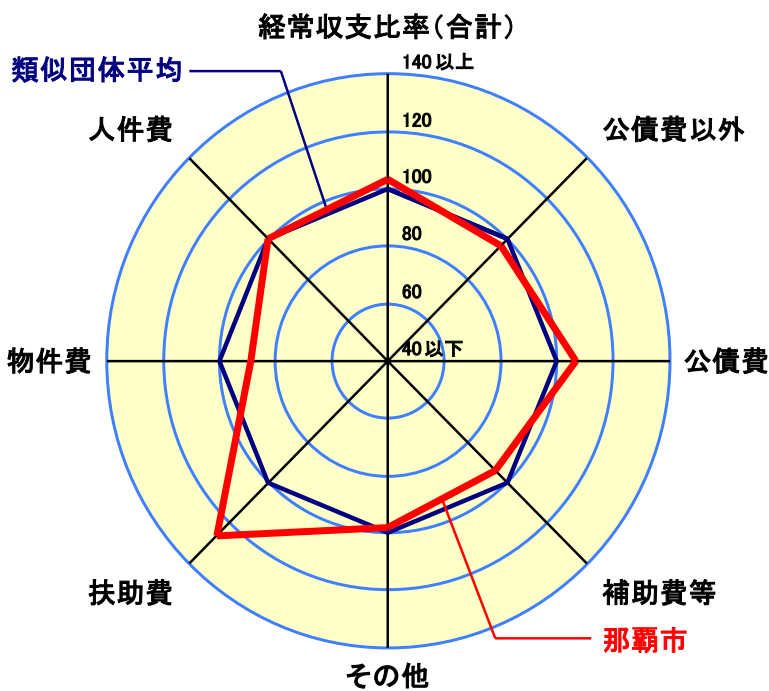
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 那覇市

経常収支比率の分析



人 口	312,692 人(H20.3.31現在)
面 積	39.23 km <sup>2</sup>
歳入総額	116,670,592 千円
歳出総額	114,655,378 千円
実質収支	1,561,470 千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

●人件費:職員数が類似団体と比較して多いため、経常収支比率の人件費分が高くなっており、定員適正化計画に基づく取り組みの実施により、改善を図っていく。具体的には、事務事業の見直しや外部委託、指定管理者制度導入により職員数を削減し、適正化に努める。平成20年度以降は、市立病院の地方独立行政法人への移行より職員数が減となる見込みである。

●物件費:類似団体平均を下回っているが、業務の外部委託、指定管理者制度導入を推進していることから職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトし前年度より増加している。今後も児童館、市営住宅などの指定管理者制度導入により増加が見込まれる。

●扶助費:扶助費に係る経常収支比率が類似団体中最も高くなっている。要因として生活保護世帯の増加による生活保護費の増加が挙げられる。就労支援の強化等により保護世帯の生活状況を改善できるようサポートすることで扶助費の抑制を図るよう努める。

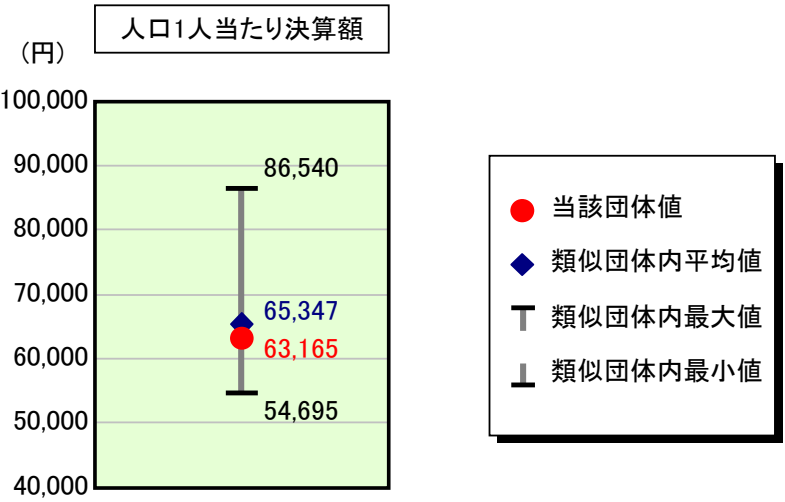
●公債費:全国市町村平均を下回っているが、類似団体平均を上回っている。今後も施設の老朽化による学校校舎建替事業や市営住宅建替事業等による新規の地方債発行が見込まれることから、事業を厳選し、公債費の抑制に努める。

●普通建設事業費:普通建設事業費の人口一人当たり決算額が、対前年度比61.5%と大幅に増加したのは、補助事業費で、市営住宅建替事業、市街地再開発事業等の推進による増加、単独事業費で、「土地開発公社の経営の健全化に関する計画」による公有財産(土地)購入による増加のためである。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 那覇市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

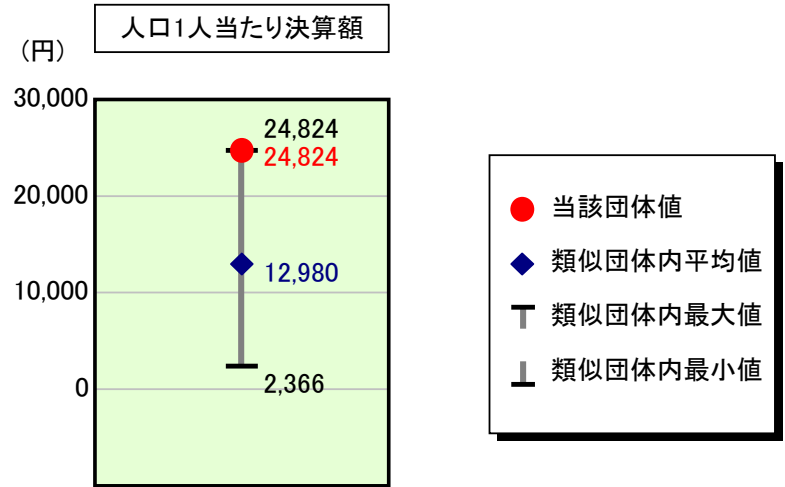
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	20,662,370	66,079	65,258	1.3
賃金(物件費)	645,304	2,064	2,797	26.2
一部事務組合負担金(補助費等)	333,983	1,068	1,036	3.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	650,809	2,081	942	120.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	638,828	2,043	2,383	14.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	210,537	673	973	30.8
退職金	3,390,763	10,844	8,058	34.6
合計	19,751,068	63,165	65,347	3.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.98	6.24	0.74
ラスパイレス指数	97.4	101.3	3.9

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

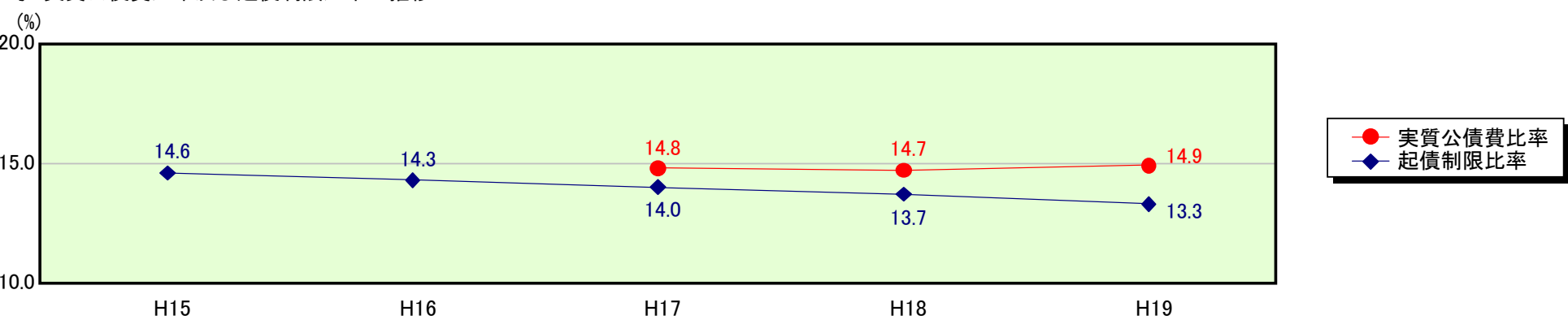


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	10,543,491	33,718	22,173	52.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	55	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,264,697	4,045	7,535	46.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	587,326	1,878	1,329	41.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,804	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	12,253	39	5	680.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,645,481	14,856	20,920	29.0
合計	7,762,286	24,824	12,980	91.2

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

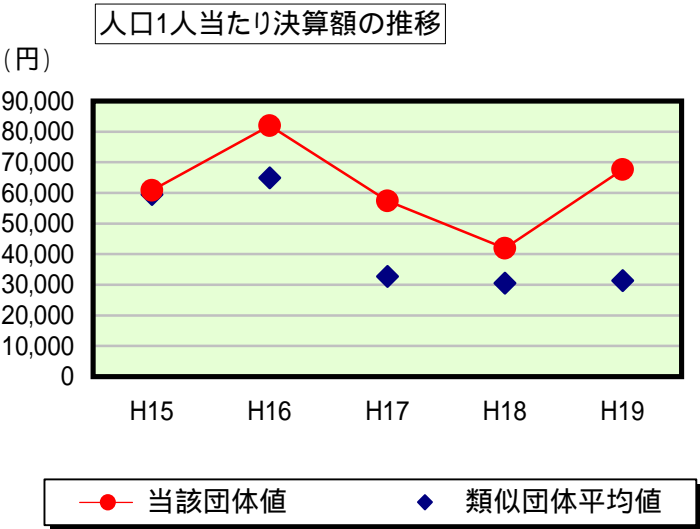
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 那覇市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	18,757,738	60,844	8.7	59,458	10.9	2.2
うち単独分	4,709,694	15,277	5.2	28,349	10.6	5.4
H16	25,459,481	81,945	34.7	64,903	9.2	25.5
うち単独分	10,669,043	34,340	124.8	30,994	9.3	115.5
H17	17,931,115	57,395	30.0	32,735	49.6	19.6
うち単独分	9,327,600	29,856	13.1	23,112	25.4	12.3
H18	13,102,583	41,870	27.0	30,496	6.8	20.2
うち単独分	4,480,636	14,318	52.0	20,327	12.1	39.9
H19	21,145,697	67,625	61.5	31,404	3.0	58.5
うち単独分	6,193,368	19,807	38.3	20,611	1.4	36.9
過去 5 年間平均	19,279,323	61,936	9.6	43,799	6.7	16.3
うち単独分	7,076,068	22,720	18.6	24,679	7.5	26.1